

教育再生懇談会
(合宿審議第2セッション)
議事録

内閣官房教育再生懇談会担当室

教育再生懇談会（合宿審議第2セッション）議事録

日 時 平成20年5月16日（金） 19：40～21：14

場 所 都市センターホテル606会議室

議 事 次 第

- 1．開 会
- 2．留学生政策など大学の国際化、英語教育について
（ヒアリング）
 - ・小池生夫 明海大学教授
 - ・投野由紀夫 東京外国語大学准教授
- 3．閉 会

安西座長 第2セッションを始めさせていただきます。

このセッションは留学生政策など大学の国際化について引き続き討議をさせていただければと思っておりますけれども、8時頃に英語教育につきまして明海大学の小池先生、それから東京外国語大学の投野先生のお2人にいらしていただいて、お話をいただくことになっております。それからあと、英語教育について御検討をお願いできればと思っておりますが、若月委員から提出資料の御説明をいただき、それをきっかけに第2セッションを始めさせていただければと思います。

若月委員 それでは、外国の教科書が目の前に置かれている中でこの話をするのは何かやりにくい感じにもなってきたんですけれども、先の教育再生会議でも、学力の向上のあるいは英語の教育の充実ということで提言がされております。そのフォローということで、また品川区は2年前から小学校の1年生からいわゆる英語活動を週1時間やっております。

まずそうした経験を踏まえて、簡単に品川区の現況をお話ししますと、一言で言うと、2年間やって、いわゆる今の英語活動という範疇の中で活動していくと、5年生、6年生には相当のフラストレーションがたまる。中学校の前倒しをしちゃいけないよというしばりがありましたので、要するに学習に発展性がなくて、どうしても小学生5年、6年になると若干のフラストレーションがたまる。また、活動そのものにも先生方は一つの壁を感じているといったような現状があります。しかし、総じて子供達は英語に対しては非常に意欲的ですし、低学年になればなるほど、私達が学校訪問へ行っても英語でこちらが問いかけると英語で答えてくるような態度というものは確実に育っているということで、1年生あたりからもそれなりの効果というものがあるんだなということを強く感じます。

そこで、そうしたことを踏まえて、これから日本の我が国の英語教育はどうなんだろうということで、今までの経験を踏まえて今日は御提案をするわけですが、1番目のその具体的な到達目標、これをやっぱりきちっとつくりないと、現場の先生方もなかなか指導がしにくいといったような声がありましたので、今までの経験をもとにちょっと作ってみました。これはもうお読みになればお分かりのとおりでありますけれども、小学校では語彙数としてはこのぐらいで、児童英検というのがあります。このGOLDというレベルまでとにかく達したらどうだろうと。中学生もここに書いてあります。ただ、これは非常に引っかけかかんですが、中学生で中学3年まで語彙数2,400と書いてございます。これでもまだどうなのかなと思うんですが、さきの学習指導要領の改訂では900~1,200というのが新しく示されたばかりなんです。それを知ってまた2,400というのは、何か文科省には申しわけないなという気もするんですが、現場の教員から言わせると、このぐらいは何とか可能ではないかということは話をしております。具体的にはTOEICの250点あるいは350~500点を指すぐらいのことをやらないと、例えば先ほど来出ているアジア諸国との、留学の話もそうでありますけれども、すべての点においてなかなか互角に渡り合っていくことは難しいんじゃないだろうかといったようなことは、教員の方から出ています。ただ、それなりのバジェットにしてもマンパワーにしても、手当は必要になってくるということ

であります、現実にやっている先生達からの一つの目標ということで、今日お示しをいたしました。

それをやっていくために、一律にということではございませんので、2番目のような方策はいかがであろうということであります。

それから3番目、これは教員の資質向上にも関係してきますけれども、英語の指導する教員の採用はどうあるべきなのか。これはやはりこれだけ英語教育をやっていくとなると、やはり具体的に対応していく必要があるだろうということ。

それから4番目、これは特に高等教育に属することなのかもしれませんが、日本の伝統文化を伝えることのできる力、これは非常にやはり足りないということを、外国のALTの方が盛んに日本の教員に対して言うことがあります。そんなことから、こんなこともこれから教材化していく必要があるだろう。

そして、その次にちょっと書いてございますが、高校生、大学生の交換留学ですね。これも先ほど来出ているとおりであります。受け入れることも当然必要であります、これからやはりそれと同じ数を出していくということ、この両方の視点、施策を打っていかないとバランスに欠けるのではないだろうかと、こんなことで今日は概略御提案をさせていただきました。

安西座長 この点も含めて、先ほどからの流れで御議論いただければと思いますので、どなたでも結構でございます。

小川委員 小学校の英語教育に興味があって、いろいろ先進的取り組みを進めている自治体の試みなども見に行くんですけども、そのときに英語教育の指導に入っている先生方にいろんな英語教育の考え方や手法の違いがあることもあり、学校現場で小学校の英語教育についての方法とかスタンスというのがかなり違うというか、何か混乱しているのかなと思う。例えば文法は教えないと徹底してオーラルとか聞くだけでやるというふうな先生もいますし、逆に、小学校でも最小限度の文法や書き方はきちんと教えるべきというふうな人もいて、小学校の英語の担当をしている先生方の間にも混乱があるように感じているんですけども、品川ではその点どうなのでしょう。

若月委員 今小川先生がおっしゃった情報は私達も得ています。そういうことがあるので、品川の場合には品川版の英語教育の学習指導要領を作りました。したがって、そこではどういうスタンスをとるべきか。例えば、2年前ですけども、この当時は要するに中学校教育の英語の前倒しは避けてほしいんだというようなことが国からの方針にもありましたので、文法というものには一切現在の品川の学習指導要領でも触れていませんので、その辺の混乱というのはうちの区では今のところ見られないというのが現状ですね。ですから、いわゆるコミュニケーション能力というものにスポットをあてて、関心を持つとか身につけるとか活用するとかという段階を学習指導要領で決めて、それでALTを活用した活動をしていますので、指導の温度差とかあるいは教員の迷いというものは、そういうものさえ作っておけばいいんじゃないか。

町村官房長官 中学校のことをやってはいけないというのは誰が決めたんですか。

若月委員 あの当時盛んに、文科省の方からは中学校英語の前倒しですね、要するに中学校の1年生ぐらいのいわゆる文法を含んだ、ああいったようなものを小学生の段階から余り教えることは好ましくないと。

山中室長 そういうふうに言っていたと思います。今回、5、6年生から英語活動というのを入れますけど、その場合も文法的な事項は余り前倒ししないようにという形になっています。ただ、小中一貫で、特例で中学校の内容を前倒して小学校でやるというふうな、指導要領の特例的な扱いのようなものを認めようと、これはそういう形でやっている市町村というのもあるんですが、それは特例的扱いということですよ。

町村官房長官 何でやってはいけないのですか。

田村委員 それは、その当時専門委員会というのがあって、私は専門家じゃないんですけども、勉強のために参加させてもらったんですが、その当時も今でも同じ考えだと思いますけど、英語の教え方というのは実は戦後3回ぐらい変わっているんですね。我々が習ったやつとか、長官もそれに入ると思うんですけども、そういう教え方は今は全くしないんです。今はどういう教え方かというと、要するにオーラルを中心に言葉をつける。だから耳を使う。字を読んで覚えるというのは耳を使うより効率が悪い。だから耳を通してまずやらせよう。耳を通してやるということを見ると、今の中学校英語というのは目を通してやる。教科書でやりますから。これは教え方として具合悪いんだと。だから中学校で教えているやり方を変えたいんだけど、先生方はそういう教え方しかできないから、やむを得ずそういうふうにして今認めているけれども、本当は早く変えた方がいいんだというような考え方が学者の先生方の中にはあるんですね。それで中学校で教えているやり方は、これは学校により違うと思いますよ、進んだ教え方をしているところもあるし、旧態依然たる教え方をしているところもあると思いますけれども、とにかく教科書でやるとそうなるから、それは使わないようにしようということをやったね、専門家の先生は。それを文部省は恐らく伝えたんだと思いますね。

その際、私実は最近実感したんですけども、今はヨーロッパと日本の高校生交流というのがありますね。私の学校について1カ月ぐらい前にフィンランドから高校生が来たんです。高校生活を今送っています。日本語は相当しゃべれるんですよ。フィンランドの学校で日本語学科というのがあって、それを選んでその延長線上で日本に来たというんですね。いつから始めたのといったら8カ月前だと。普通に話せるんですよ。もちろん書いたり読んだりではできません、まだね。でも、話は全然苦労なしで。だから、日本に来て普通の生活ができる。8カ月と言っていました。だからね、ぼくはね、日本の英語教育ってどこか間違っていたんじゃないかなという、それを見てつくづく思いましたね。それは分からないですよ、専門家の先生に説明してもらわないと。

池田委員 お話を聞いておりましたが、小学校の英語というのは「入口」ですから、まずオーラルコミュニケーションから入るべきだと思います。その場合、やはりネイティブ

の先生がいた方が望ましい。個別の学校で確保するのは難しいでしょうから、例えば学校群、あるいは教育委員会で何名かネイティブの先生を抱えて学校に派遣していくなど、そういうアクションを取ることができればと思います。

田村委員 これはビデオとか使うというのでは駄目なんですね。

池田委員 私が理事長兼院長を務めさせていただいている東洋英和女学院でも、小学校から英語教育を行っています。ネイティブの先生に教えてもらっています。英語ですからやはりネイティブの先生が良いと思いますし、さらにいえばネイティブの先生との人間的な接点が後々子供達にとって生きてくると思います。できることならネイティブの先生による英語の方が子供達にとっても違和感が少なく、受け入れやすいでしょうし、後々のためにもいいのではないかと思います。

若月委員 今先生がおっしゃった品川の場合はネイティブの方を派遣会社から派遣してもらいます。年間、小学校、中学校合わせて6,500万かかっています。それだけネイティブを使っているんですけども、ただね、これはいろんな先生方の考えがありましてね、必ずしもネイティブである必要がないということを主張される研究者もいらっしゃるんですよ。その辺は両方をうまく使いながら、お金との相談だなど、行政としてはですね。子供はやっぱりネイティブには強烈な関心を示します。

池田委員 そうなんですね。興味関心がやっぱり違いますので。

若月委員 全然違いますね。

菅原委員 私も4月に成田小学校の視察に行かせていただきまして、ありがとうございました。非常に先進的な取り組みで、人間形成の部分ですとかコミュニケーションの基本ですとか、そういった部分にも非常に子供達にメリットがあって、小学校の英語教育のすばらしさというものを沢山学んできたんですが、やはり実際の現場となりますと、小学校の先生方は、私達はやっぱり8教科を教えている中で、プラス英語となりますと、特に高学年の先生方への負担が非常に大きいわけです。音楽・図工は専科なんですけれども、学級数によって専科のつく学校、つかない学校と決まっています。理科や家庭科なども自分でやっている学校もあります。小さい小規模校は。調理の準備ですとか実験の準備ですとか、そういったものもやりながら、夕方4時頃、6時間ですと3時半に授業が終わって、片付けして4時に職員室へ降りてきて、丸つけしたり、明日の準備をして、6時頃夕方暗くなって理科室に実験の準備で電気がつくと、そういうような現実の中でのやっぱり条件を整えていただきたいということが一つあります。

それともう一つ、研修体制ですね。ALTを増やしていただくのはもちろんなんですが、それまで学級担任がもしやるとなりますと、区市町村レベルや校内の研修をしっかりとやらないと、いつも申し上げておりますように、若手教員が半分、あるいは3分の2になるわけですから、その研修体制もしっかりやっけていかなきゃいけないということで、先ほど若月先生の御提案があったんですけども、現場の雰囲気を感じ取りながら、少しずつ進めていただけるとありがたいのかなというふうに感じました。

安西座長 それでは、今の話の御専門の先生方をお招きしておりまして、明海大学の小池生夫教授、それから東京外国語大学の投野由紀夫准教授のお2人からお話をさせていただくことになっております。こんな時間にお越しいただきまして、ありがとうございました。

最初に、お二人の先生から御意見、御提案をいただきまして、そして御質問を含めて議論をさせていただければと思います。

それでは、小池先生、よろしく願いいたします。

小池教授 小池でございます。どうぞよろしく願いを申し上げます。

私は日本人の英語教育、英語力は大変な危機の状態になって30年経っていると主張してまいりました。その30年の危機を乗り越えるためにはどうしたらいいかというテーマで、小池科研という科研で5,000万円の研究費をもらって4年間研究してきました。これから御提案をさせていただきます。

まず、小池科研の研究目的は、要するに国家政策の必要とそれに対する研究だということでございます。それには、最高到達目標の設定をし、それを目指した一貫した英語教育システムの策定にある。これをやるために研究をしてきましたがその仮説と実証がほぼ出来上がってきているということでございます。

まず最初に、企業が求める英語力を調査しております。日本で初めてです。7,354名という膨大な数字の海外取引をやっているビジネスパーソンに調査をした結果でございます。

ここに出ております。回答者の特徴ですね。御覧になってください。それで、ここがございますのはちょっとおもしろい表でございます、(A)と(B)というのがあります。上はTOEICとTOEFLと英検とCEFRというのがございます。この7,300人の回答者の20%までが、自分の専門領域でのコミュニケーションに堪えるには900点以上をとることを必要とすると思っている人、それに対して自分の成績は850点だという人でございます。もうちょっと下へ行きますと、今度は60%の人達は850点以上は必要だと、しかし自分の成績は700点だと。もうちょっと下へ行くと、9割の人が750点以上はとらないと困るなど。ところが自分の成績は550点だと認識しています。こういうわけで、下へ行けば行くほど必要度と実力の差が開くという状態でございます。

簡単なことと複雑なことを話す、聞く、と読む、書くではこんなに違う。簡単なことは90%以上できる人が42.7%、それが複雑なことになると11.0%だという数字でございます。

次の資料へ行きますと、「英語力が不足していて、相手が言っていることがよく理解できないために、討論についていくことが精いっぱい、積極的に貢献できないというストレスを10回中7回経験している」と言う人が26.9%いるということですね。この下は、「相手が言うことについて聞き役になってしまって、自分の意見を言う前に話の筋道が相手のペースになってしまう」のが、38.0%ですよということがここに書いてございます。要するに、なかなかビジネスはうまくいかずストレスを多く感じる人が多いということですね。

顕在化した日本の危機を示す例として、日本と中国と韓国と台湾と、それからヨーロッ

パでEUの言語政策の比較をしてございます。このところについては、お手元のハンドアウトの数字を御覧になりますと、確実に日本はTOEFLのスコアで負けをとっている。それから、大学生についても日本は最低だと。それから、高校生についても確実に最低だと。高校1年生の段階でのスコア比較というのは、これは韓国の例ですが、韓国で小学校に英語教育を入れる前と入れた後ではこんなに違う結果が出ている。スコアがこんなに違う。

それから、英語の語彙数の比較です。これは、日本、中国、韓国、台湾の学習指導要領で使っている語彙数です。これを御覧になるとその違いがお分かりになるでしょう。つまり2倍以上も多く彼らの方が勉強しているということですね。しかも、授業時数はほとんど変わらないんですよ。

それから、学習指導要領の比較というのがございます。ヨーロッパ評議会のCEFRを研究してその日本版をつくるというプロジェクトがあるんですが、これをつくるために我々は努力をしてきたわけです。CEFRとは何かというと、これは欧州協議会が40年かかって作ったものでございまして、それが今EUのオーソライゼーションを受けて、ヨーロッパ全体でこのような仕組みを取り入れております。これが世界に影響を今与え出しております、日本でも部分的に注目されるようになってまいりました。わざわざ日本版をこしらえるという理由は、ヨーロッパ版は、ヨーロッパ文化が反映しております。しかし日本版はヨーロッパの文化を反映しておりませんので、日本版を作っていかなきゃならないということです。そのヨーロッパ版というのはCan-Do方式による、つまりやさしいことが話せるというレベルは最低のレベル、それからビジネスでもって非常に専門的なことが自由に書けるというのが最高のレベル、そういうようなものがABCの3段階、それを2つずつに分けてA1、A2、B1、B2、C1、C2と、こういうふうに分けていますのでございますね。それで、私どもの提案としては、日本の大学生はC1、つまりTOEIC850以上からB2、TOEIC800以上までの間に達するようにした方がいいという、到達目標をつくりましょうということです。これは現実には非常にレベルが高いという意味です。今は一般には今の体制ではとっても無理です。実現するにはもう根本的に日本の英語教育を変えなければ駄目です。データを出せば出すほどはっきりしてしまいます。これはディスカッションの状態じゃないんです、もはや日本はね。即刻に直さなきゃならないという国家的危機だということを申し上げておきたいのですね。

その次、小池科研の主なプロジェクトはどういうことをやっているかということ、欧州、中国、韓国、台湾などの英語教育政策の現地調査をやりました。それから国際基準であるCEFRの日本版作成をやり、一貫する英語教育システムの策定試案をつくっています。それから企業が求める英語力の調査、最高到達目標、日本で初めてわかりました。それから、最高到達目標からの逆順方式による各学校段階の到達目標の設定をつくります。これは何かというと、大体TOEICでトップで950ぐらい必要であろう。そうすると、大学卒業までに850ぐらいまでいかない達しない。じゃ高校卒業はどうだ、中学卒業はどう

か、小学校卒業はどうだと。英語を小学校課程に入れる、入れないの問題じゃなくて小学校へ入れないと最高到達目標に達しないという状態です。

そこで具体的な小池科研のプロジェクト内容は、ここにあるようなテーマでございます。全国調査をSEL-Hiとか中高一貫とか小学校特区とか大学COEとか、そういった対象で一通り終えております。文部科学省のお世話に大変なりました。

それから、小池科研研究の11の仮説とその実証例が先生方お持ちのハンドアウトにございます。あとで御覧になってください。

それでは、小池科研の提言を申し上げます。第1に、グローバル時代にふさわしい英語コミュニケーション能力の最高の具体的到達目標の提案とそれに基づいた逆順方式による各学校段階の英語教育目標、教授法、教材、教師育成の改革をしなければならない。

第2に、日本人の英語コミュニケーション能力の質と量の向上を目指す国家政策の必要性、予算の大規模投入が必要である。

3番目は、国際交渉で活躍できる人材の育成の条件としての高い英語力とその他の重要な交渉力養成も必要だと。

4番目は、強力な総合的国家戦略としての外国語教育政策樹立の提言 「日本の外国語教育改革への要望」を踏まえてとなっております。これは私が遠山文部科学大臣に提出した案でございます、これがもとになって例の「英語が使える日本人の育成に関する戦略構想」がつけられました、5年間の有効限度としたため本年3月末をもって終了したものでございます。残念ながら第二次戦略構想ができませんでした。

これで私の話は終わりますが、投野さんから、今度は中国、韓国、台湾、日本の小・中・高の英語教科書の比較にしぼって、特に語彙を中心にして発表していただきます。

では、どうぞよろしく申し上げます。

投野氏 それでは、始めさせていただきます。

アジア各国と日本の英語教科書比較ということで、私は小池科研のグループの中で、特に4年間にやった研究のうち、教科書班というのに所属しておりました。そしてアジアの、特に中国、韓国、台湾、この3つの国の小・中・高の教科書ですね。それと日本の英語教科書を定量的にどのくらい内容とかテキスト量とか語彙量が違うかという分析をしました。

大きく分けるとポイントは4点あります。一つは、中学で接する英語の分量の比較ですね。

それから、2点目、中学から高校への積み上げ部分の設計ですね。どんなふうに中高と上がるにつれて英語の素材が上がってきているのかということについての検討。

ポイントの3つ目、接している英語の質的な問題ですね、どういう英語に触れているのかということです。

それから4つ目、小学校英語を含めて考えてみると、どういうふうな体系を彼らはもっていて、我々は中学からしか知りませんから、中学からだどどんな差が出ているのかということを見てみました。

まず1つ目ですが、中学で接する英語の分量ですね。このグラフを見ていただければ一目瞭然なんですが、一番右側が日本です。これはテキスト全体を学年ごとに異語数といひまして、違う単語がどのくらい出てきているかということの統計ですね。そうしますと、韓国、台湾は日本の約2倍の語彙量、これは中学の3年分です。そして中国は日本の約2倍から3倍の語彙に触れているということが分かります。

それがテキストの分量ですね、本文のテキストの分量になるともっと開きが出るんですね。これはその本文量の比較ですが、韓国、台湾の本文は日本の2.5から4.5倍、そして中国はテキストの本文部分とワークブックがもうその倍ぐらいついていまして、4倍から6倍のテキスト分量をほぼ同じ時間数でこなしているという、そういうような形になります。

中学から高校への2点目のポイントですが、積み上げ部分の設計なんですけれども、テキスト分量は高校に入りますと日本の高校教科書もだんだん増えてきます。それはいいのですが、それでも全体的に見ますと韓国、台湾と総計でいくと半分から3分の1くらいなんです。中国はこのグラフで言えばワークブックを外していますので、実はあのグラフに入りきらないくらい、その倍ぐらゐのワークブックの分量が教科書に既にパート2みたいな感じに入っています。

ポイントの3つ目、どういふ英語に接しているかということなんです、質的な問題がちょっとあると思います。日本の場合は中学から英語を始めているために、例えば過去形なんかを見ますと、これはそれぞれの教科書をちょっと学年ごとに過去形の出ているところをプロットしている図なのですが、日本の中学校の過去形は1年生ではほとんど出てきていません。2年、3年で段々出てきています。ほかの国の教科書は、それに比べると過去形の分量がとて多いです。ということは、やはり導入時期が遅いために、過去のいゝんな出来事についてのいゝんな記述のよゝうなそういう文章みたゐなものはあんまり出てきていゐないんですね。日本の場合はとて白っぽい。ほかは割と濃ゐというよゝうな差があります。同じよゝうなことはTheとofという書き言葉を特徴づける高頻度語なんですけど、定冠詞のthe、それから前置詞のofが出てきているのを見ます。するとやはり日本の教科書はほかの国の教科書に比べて極めて白ゐ。ということは、どういふことかという、書き言葉をしっかりと習熟できるよゝうなテキストにはなっていないくて、非常に口語体で会話中心のテキストをさらっとやるという、そういう感じになっているんです。ですから、しっかりと読む力とか、そういうものをつけるのには少しテキスト分量も少ないし、内容も薄ゐということなんです。

そして、次に同じよゝうなもの、語彙分析を試みた結果です。これは大体1万語レベルぐらゐまでの頻度ランクを使って、その基本的な1,000語ぐらゐ、次の2,000語、3,000語みたゐなものが各国の教科書にどのぐらゐ出てきているかの統計です。これを見ますと、日本はほかの国の教科書に比べると、一番上の欄を見ていただければ分かると思うんですけども、77%という形で、ほかの1,000語レベルの他の教科書は9割ぐらゐあるんです

けれども、日本は8割を切っています。これは何を表しているかというと、テキスト分量が十分でないので、基本語が万遍なく出ていないんですね。テキストの中にほんとはあるべき基本語が十分にテキストの中で扱われずに終わっているという、そういうことなんです。この辺がやはりちょっと作り方としては問題があると思います。

最後に、中国、韓国、台湾の小・中・高英語教科書を合成したリストというのを作ってみました。これは例えば小学校の英語の教科書で中・韓・台の教科書にすべて出てきている単語はどれかというようなものを、そういうものを抽出して、それで語数の想定を試してみたんですね。そうしますと、中国、台湾、韓国の小・中・高の教科書で小学校に全部共通で出てきているものは約1,000語ありました。これは実は日本の中学校で扱う大体語彙量に相当するんですね。つまり、諸国では大体小学校までに日本の中学校3年間のことは終わってしまっているということなんです。そしてその上に上乘せをしているんですね。ところが教科書の出来ぐあいとしておもしろいのは、急な上乘せをしていないんですね。次に中1のテキストを見てみますと、280語と少ないです。これはどういうことを意味しているかといいますと、小学校でやった語彙を繰り返し中1で復習しているんですね。そして、余り語彙量を無理に出さずに中1のときにドリルを沢山やったりして、習熟してから上乘せするような教科書の設計になっているんです。この辺りが分析していて、なかなか工夫できているなというふうに思いました。

最後、まとめですが、日本の英語教科書は、中学3年間の内容でほぼ1,000語教えており、アジア諸国の小学校終了時のレベルに大体相当しているんですね。さらにアジア諸国の中学英語は日本の語彙量の2倍から3倍、接するテキスト量は3倍から5倍です。日本は高校教科書になってからは語彙量的には背伸びをしているんですね。ですから、最後の大学入試に間に合わせようとしているんですけども、ただ、テキスト量が少ないために、少ないテキストで無理に語彙を出しているのが、言葉のふくよかな実態が分からないままずっと上に上げようとしちゃっているんですね。それから、取り上げられている英文のテキストタイプも書き言葉をしっかりと教えるような感じで、じっくり読めるような感じの力がなかなかつきにくくなっています。

そして、アジア諸国の教科書は大体小学校で1,000語を指導して、中1で余り語彙を増強せずじっくり習熟させてから2～3年でもう1,500語を上乘せしているという、こういう形です。教科書づくりの特徴としては、中国は比較的語彙レベルをコントロールしながら沢山読ませているんですね。一方台湾は、語彙制限はしないで生の英語をどっと読ませるような関係です。韓国はその真ん中辺です。各国とも小学校での英語教育の教授内容に裏打ちされた教科書づくりが一定基準でなされているのが伺えます。日本の教科書づくりは、そういう意味ではちょっとやはり小学校から導入していない分、ちょっと差をつけられているというところがあり、これをどうするかの改善が望まれると思います。

安西座長 ありがとうございます。大変簡潔にまとめていただきまして、ありがとうございます。質疑の時間はかなりとってございますので、是非ストレートに御質問あるい

は御意見いただければと思います。どなたでも結構でございます。

町村官房長官 小池先生のおっしゃる小学校というのは、小学校の1年生からということですか。

小池氏 そうですね。私は第二言語習得が専門でございまして、ここに出ているデータは単純なデータなんですけど、その他に沢山要因があります。例えば子供の言語習得のプロセスだとか、いろんな実験データがあります。それから親ですね、日本の親ですよ、90%以上は小学校の1年からを希望しています。こういうふうに圧倒的に小学校1年からという支持は世界的傾向です。ですから小学校1年。どうしても駄目だったら小学校3年からということですね。小学校2年じゃなくて小学校3年からです。それは小学校全体のカリキュラムとの関係で、よく御存じのとおりでございますね。今の日本の文部科学省、今度なされる小学校の5年から入れるという意味はよく分かります。しかし文部科学省は何もおっしゃいませんが、私個人として考えるなら、これは過渡的現象だと。過渡的現象でなければならぬはずですよ。なぜならばデータがそれを証明しているからです。投野先生のなさったのはその1つということでございます。

町村官房長官 日本語もおぼつかない小学校1年生に英語を教えてどうするんだという議論もよくありますが、こうした意見についてはどう考えたらいいんでしょうか。

小池氏 それは何も御存じない方がおっしゃいます。小学校1年だから英語の感覚を教える価値があります。

日本人の今おっしゃる日本語か英語かというディスカッションは、もうオランダでは30年前にオランダ語か英語かというディスカッションは終了している。その間20年もかかってディスカッションをやっている。彼らは議論好きですからね。ヨーロッパの連中は皆そうですよ。それから中国では、これはもうディスカッションしませんでした。そんな状態じゃない、もっと中国は英語を入れて国をつくり直さなければいかんと言ったのが20年前の話です。今の話じゃないんです。そういう状態です。台湾も、それから韓国もそうですね。韓国はこう言っています。我々は国土が狭く、自然資源がない。だから高度工業国家をつくって頑張らなければならない。そういうことから言うと、何か日本人がしゃべっているような感じがするんですよ。そういうことございまして、我々としては、これはどこに問題があるかということ、小学校で日本は英語をやったこなかった、その理由は日本語が駄目になるからだという、そういう考え方はもうディスカッションし尽くした問題です。ただし日本は情報が新しく、そしてそのためにかなり著名な批評家の方々ですらこういうことをおっしゃいますね。子供達が興味を持ってどんどん英語を吸収する姿を見ると、それは大人だけの意見であり、子供は日本語も英語も習得する天才です。ですから、そういう意見は、私にはよく分からないんですね。そういう議論がまともに取り上げられたり、人によっては怒るようにしておっしゃる理由が私にはよく分からない。冷静に考えれば、常識的に考えても、2カ国語を話す人は沢山いるし、3カ国語を話す人も世界中に沢山いるし、日本人の能力だけが劣っているわけでは決してありません。そういうこ

とから考えても、これはそんなはずはない、日本だって国家政策でやればしっかり成立するということを私は信じているわけでございます。

池田委員 日本の現状は国家的な危機だと思います。中国は20年前にそういう取り組みをされて、韓国も危機感をもって英語教育に取り組んでいる。お聞きしたいのは、中国の取り組みはみずからの知恵でもって考え到達した形なんでしょうか。それとも語学を学ぶ上で中国のやり方は普遍的な形なのでしょうか。

小池氏 独自性と普遍性の両方が入っています。これは、中国の開放政策と直結しています。開放政策になったとたんに、イギリスに頼んでイギリスの英語教育を導入したんですね。それをテレビでやったんです。この政策はうまい。だから一時に400万人の者がテレビでもって英語を勉強したんですね。英語だけで教え学ぶように作ってある番組だったんです。中国語でトランスレーションすることがなくて、英語だけでテレビ放送で400万人が学習した。英語を英語だけで学習する普遍性が今日まで続いている方式のスタートですね、中国は。しかも、もう10数年前にヨーロッパのC E F Rが導入されているんですね、中国政府によって。C E F Rを導入しましたなんて言わないで。そしてその段階の幅をいわゆる学校教育の中の学年システムとうまくドッキングさせまして、例えば小学校の1年、2年、3年あたりはレベルでいくと、やさしい言葉で話せるというレベルは1、2、3年だと。第2段階になると、小学校の4年から5年はこうだと、そういうようなことをカリキュラムにつくっております。中国政府の情報の早さと決断力に私は感嘆しますね。しかも、英語教育政策をトップダウンでやる、あの国は。トップダウンというのは本当に政策の実施に便利で実施も効果も早いです。上の者がやれと指示するとさっと動く国ですよ。韓国もそうで、台湾も同じです。しかし日本はボトムアップの政策形成国、民主主義の国ですから一生懸命ディスカッションしてやる。時間がかかる。時間がかかる分、結論が出たらみんな納得してやるといいますが、しかしそれは、今のグローバル化時代に適応しない、残念ながら。スピードが間に合わない。改革でも速度感が全然違ってきている。この体制はもう外国語教育改革には危機を招いた、日本は。私は悠々とディスカッションしている暇なんかない即時手を打つべきだと、申し上げたいんです。

小川委員 今のそれを受けて、具体的にお伺いしたいんですけれども、遅れているというような印象を私も持っていたんですけれども、今日は本当に具体的に数字で示されて、ちょっと唖然とするぐらいショックを受けたんですが。

小池氏 まだ沢山データはあります。

小川委員 ただ、ようやく学習指導要領改訂により小学校で英語教育が正規にスタートしようとする段階で、これからそれを一気に変えるというのはなかなか難しいんですけれども、ようやく小学校の英語がスタートするというふうな時期ということも踏まえながら、小学校だけじゃなくて中学校、高校の英語教育の改善も視野に入れながら、どういうふうに具体的に手直さないしは拡充しながら英語力をつけていく改革の見通しを考えていったらよいか、何か御意見があればお聞かせ願いたいのですが。

小池氏 それは山ほどあります。具体的な方法もいっぱいあります。それが残念ながら、今日こういうところへお呼びいただくまでは、私個人とか私の英語教育の専門家集団の中だけになっておりますね。残念なことであります。しかし今日は町村官房長官もおいででいらっしゃいますので、官房長官に申し上げたいのは、第一に英語教育は一省庁の問題ではもはやないということです。国家の問題です。内閣全体が扱う問題だということです。

予算の重点配分も内閣でなければできない。文科省は一生懸命やっているんです。優秀な人達が沢山います。でもね、思い切ったことができない。なぜか。これは省が割り当てられる予算のせいです。省が割り当てる予算があって、予算の中がさらに細区分されて、そしてさらに、英語の他に国語だって書道だって体育だっていっぱいあるんだよと。だから、予算を小さく分割しなくちゃならないんだと。英語の教育の改革は一生懸命やってるよ。だけどこの程度しかない、という話なんです。ですから小学校5年からやらざるを得ないのはそういうゆえであると思う。結局限られた予算で教師にも教育法を指導しなきゃいけませんからね。韓国は大統領命令で動くとか、中国政府では鄧小平さんのあたりからトップダウンで動いているんですから、トップの政策の指示で巨大な予算を使って一斉にやる、その力には平等主義はかないません。国家政策として動くか、あるいは一省庁の中の予算でもって動くか、この差なんです。私はどうしてもそう考えざるを得ないんです。優秀な日本人であるのに、これしか動けない。長年つくってしまった組織、制度に足をとられて動けないのは残念ですね。日本人として。というように、町村官房長官と文科省の方々に申し上げたいのです。

安西座長 では、木場委員、どうぞ。

木場委員 今日はありがとうございました。私自身大人になってから交渉力というのが非常に苦労するところで、読み書きとかプレゼンテーションまで行ってもその先の交渉となるとなかなか大変でして、その辺りが日本人の課題だと切実に感じます。

1つ伺いたいのは、この数量的なもので非常に私もショックを受けたのですが、アジアの国々の教育現場において、指導者、つまり英語を教える教員方は専任なのでしょうか、それともすべての先生がこの程度のことを教えるレベルにあるのでしょうか、そこを教えてくださいたいのですが。

小池氏 小学校の英語は専科教員が教えています。しかもクラス担任もやっています。それから、中国では英語は中国人が教えています。韓国は韓国人が教えている。彼らは日本のALT問題に対して批判的です。日本人というのはおもしろい考え方をすると、彼らは言います。ALTへの批判ですよ。私はALTのサポーターなんですよ。彼らとディスカッションやるんですけども、やっぱりALTのよさと、それから何であれだけの金を投資してALTを雇わなければいけないのかという疑問はおきます。我々は500人の韓国の教師を毎年米国に送っているよと。その方が効果が大きい。なぜならば彼らは帰ってきて一生役に立つ。ALTはそのときだけだと。こういうことを韓国の教育省の役人が私に言っていました。

それから、このプレゼンテーションのデータが示す海外取引をしている7,354名のビジネスパーソンの80%もの人々が大学や高校あたりでディスカッションとかスピーチとかプレゼンテーションの教育をやってくれと言うんですよ。これは教育全体の問題です。7,300人以上の人ですよ。全く無関係に集めたデータですよ。その8割近くがそう答えている。私は彼らの心情を思うとね、さぞかし苦労しているだろうな。会社の中で、あるいは対外交渉で。負けているんですよ。やられちゃっているんですね、議論で。それを感じてね。私の息子達、40代ですけども、苦労してますね、実際。ほんとに聞いていると涙が流れる思いです。何でそうなんだと。結局英語が十分に使えないからです。これに尽きるんです。だから、コミュニケーションのできる英語力をつけてやらないと。力をつければ日本人は世界にもっと貢献できる。残念ですね、これができない。これは、国家政策でしか盛り返せない。

篠原委員 英語教育の重要性というのは大変よく分かりました。今日はありがとうございました。他方やはり子供達の国語力の低下という問題もこれもかなり深刻な状態に実はあるんですよ、厳然たる事実として。だから、これとどう両立させていくか。先生に何かお考えがあるかどうか。

英語力が伸びることで、国語力が連動して伸びるとか、あるいは逆に国語力の方が落ちてしまうとか、何かデータの、そういう国語力との関係を追跡したような調査はございますか。そこがなかなかはっきりしないまま国語力が先か英語力が先かというような議論になってしまっている。その辺はどういうふうに思われますか。

小池氏 日本語も英語も対比するとその類似性や相違性が分かります。両立するという立場をとります。しかし、学校では英語は週2,3時間で、あとは全部日本語の学習や日本語での学習が圧倒的です。心配するほどのことはありません、両方とも強化するといってもはじめから差はついています。むしろ、答えは、各個人の頭の中にあります。つまり、人間の脳の働きは1言語だけで精一杯ということはありません。2言語でも3言語でもやれるんです。それは教育の方法にあるんです。したがって、国語の時間の時間数、英語の時間数、それから今の教科書の内容、それから発達の段階にあわせた言葉の訓練、言葉の教育、こういったものを的確にやれば、両立するわけです。その実例は実験するまでもないぐらいに沢山ございます。我々の周りにも両方の言語を使える人はいます。逆のケースもあります。こういう人もいます。日本語もどうもまずいねと。英語もまずいねと。それは失敗した例ですね。セミリンガルといっています。したがって、教育の方法にある。これで、その適当な教育の方法を周到にやっていけば日本人はできます。

それから、日本人はと言いましたが、ヨーロッパの方は先にやっているし、韓国もやっているし中国もやっています。中国は例えば暗唱の国ですね。中国は暗唱でもって、例えば朝の6時から大学生が大学のキャンパスで暗唱していますが、英語を暗唱します。私が訪ねた北京外国語大学英米学科では学生に300冊4年間で英語の本を読ませる、そしてうち30冊は端から端まで暗唱させる。徹底した訓練ですね。その中には、ドラマだとかスト

ーリーだとかエッセーだとかシェークスピアだとかジャーナルだとか、いろいろ入ってまいります。そういうような訓練がもとになって、彼らは先生方に言わせると、アメリカに留学する必要はない。中国産の英語で十分な力がつくと。中国の大学には大学生検定試験があり、大学4年生のときに、その6級に合格するのは毎年、約100万人いますが、これはTOEFLですと570ぐらいです。大体ハーバード大学の学部に入るのが大体550ぐらいだそうですから相当のレベルであることが分かりますこれはさらに増えつつある。この数字に対して日本の英検1級とかTOEIC900とかその数を合わせても数万にしかありません。これでは全然歯が立ちません。

田村委員 今お伺いして、実は小池先生とは御一緒に英語教育をやってきたものですから、御意見と全く同じなんですけれども、ただ、最近感じたことで、今、日本と中国は教員の交流をやっています。私どもの学校にこの間から2回ほど来られました。数十人の向こうの高校の教員が来られて、1日しかいませんけれども、交流して帰った。数十人の中で英語の先生が10人近くいました。おもしろいと思って試しに英語でしゃべったんですね。全く話せないんですよ。ちょっと安心しました。だから、トップクラスはすごいんですけどね、来たのは例えば東北地方とかチベットとか、中国全土から来ますから、その中国全土から来た教員は、心配していたほどでないなと。だから、日本も負けなからこれからやれば追いつくと。もし負けているとしても。

小池氏 それは先生おっしゃるとおりでございまして、中国は大都市部が中心です。農村部、山間部、少数民族では英語教育がそのように進んでおりません。中国の学習指導要領は4省だけに公になっています。後の省は実験段階になっています。ですから、4省の教育は確かに充実しているのでしょうか。したがって、そういったところの高校や中学の先生は英語は達者だと思います。しかし奥地になるとまだまだですが、次第に改善はなされつつあります。中国も大きな問題を抱えているなということによく分かりますね。

田村委員 ただですね、実際体験したんですけれども、日本の英語教育はどういうふうにしてきたかということ、先生おっしゃられるようにボトムアップでやってきたんですね。実はこれは正当なんですよ。つまり、できるやつをつくってそれを刺激にして全体を上げていくと、学校の成績なんかでもできるやつが入ると全体が上がるんですね。だからとにかくできるやつをつくるというのが日本の教育のやり方だったんですね。それが刺激になって全体を上げてくる。そのやり方を実は英語教育もSEL-Hiという形で始めていたんですね。非常に効果が上がっていたんです。ところが、昨年それがなくなりました。御存じのように、なくなってしまったんです。今は、だから全国の英語教育はさてどうやってできるやつを先導的に養成していくかということで困っちゃっているんですね。それはいろんな事情があって、それよりも科学技術だという話になっているらしいんですけどね。科学技術も大事だけど英語もそれもすごく大事だと思うんです。それはトップダウンじゃないからすぐには成果は出ないけど、そのかわりこれはものすごく効果があるんですね、全体が上がっていくわけですから。だから、そういう気の長いしっかりした教育をして、

ときどき小池先生に怒られて、頑張っていけば日本はまだまだ負けないと。時間も今度は増えますしね。

小池氏 それは先生大丈夫ですよ、日本は。今は負けているということですよ。

田村委員 そうです。

小池氏 早く取り返さないといかんということですね。

田村委員 そう思います。

安西座長 若月委員、どうぞ。

若月委員 ありがとうございます。

何か小池先生のお話を伺っていると、今日私が出したペーパーは何か恥ずかしいなど。これでもかなり現場の声、そして現場の先生達が精いっぱい頑張るところだということで、大分現実と乖離があるなとつくづく思いましたが、先生、端的にお伺いしたいんですが、今日いただいたペーパーの中の21ページに、小池科研の提言の に国家戦略の必要性だと。予算の大規模投入というふうに示されています。先生のお立場からこの予算の大規模投入なんですが、その予算の中でもっともプライオリティの高いものというのは何に対する予算でしょう。

小池氏 教師養成ですね。

若月委員 養成ですか。

小池氏 教師の養成というのは新入教員もそうだし、現職教員もそうです。両方とも必要ですね。ものはなくとも教師が立派であれば子供は育ちますから。あとは教材開発です。先ほど、投野さんがおっしゃいましたが、やっぱり日本は十分に時間をかけないで急いでいるんですよ。最初の基礎ができていないで中学校からやるためにあちらの国々と競争するともうどうしようもないくらい差があるのは小学校の差のせいなんですね。それから、そこで潤沢な時間と潤沢な英語を与えて行って、しかも繰り返し繰り返し、リピートして与えていくというやり方ですね。これはオーソドックスなやり方ですが、そういうような教授法をする、そういうふうにするには時間がかかるんですね。中学校1年からやったのでは、かつての日本ならばよかったです。しかし今はそれでは間に合わなくなった。なぜならば、英語のレベルの高い人の人口を増やさなきゃならないからです。これはアメリカ英語であろうとイギリス英語であろうと日本英語でいいんですけども、とにかく高いコミュニケーションができるような人の数を増やさなきゃいけないんですよ。

若月委員 先生ごめんなさい、よろしいですか。

教師の養成ということなんですが、これは例えば大学の段階における教員養成の段階もありますね。それから、現実にOJTといいましょうか、現場に出て、その教師になった人間に対する育成研修というのもありますね。先生の頭の中ではその両方が含まれていると。

小池氏 両方ですね。両方やらないと間に合わないんです。

若月委員 なるほど。すると、例えば先生は先ほどALTに対する応援団だとおっしゃ

いましたけれども、例えばA L Tとの併用ということもこの予算の中には入ってくると。

小池氏 そうですね、要するに持てるノウハウをすべて投入しないといけない。ありとあらゆる角度から。そして総合戦略でいかないと、間に合わないんです。

若月委員 間に合わない。なるほど。

小池氏 間に合わない。どんどん変わっていくグローバル時代に、この変化の速度に間に合わないんです。日本はもう間に合わなくなっている。そこです。

若月委員 分かりました。

小池氏 だから、ありとあらゆる方法を投入しなきゃいけない。それには予算が足りないんですよ。でもね、国の金は相当ありますよね。ですから、いろんな方向からできるんじゃないかなと思うんですよ。

田村委員 もう一ついいですか。私ばかり発言して申しわけありません。

今のお話で、やはり文科省のいろいろな意味での仕組みほんとに考えなきゃいけないという気がします。例えば、サミットにあわせて今度J 8というのが行われるんですね。サミットプラス4と言っていますから12カ国の高校生が代表を出して、各国から支笏湖に来て環境問題を議論して、リゾリューションを出してサミットに提案するわけですね。これはもう数年前からそれが行われているようですけども。このことを文科省は全く知らないんです。ですから、その関係で言うと、そのことを高校生サミットをすることが何の刺激にもなっていないんです。文科省の方に聞いたら知らないんですよ。そういうことがあることすら知らない。よく聞いてみるとこれは外務省がやっているんですね。全く文科省に関係がないんですよ。だから、外務省が中心になって公募して、集まったチームで、日本でも100チームぐらい出るそうですよ。たまたまうちの学校の生徒がシブシブフォーといってそれが当選したんです。日本の代表でこの7月にやるんですけども、それを文部省に報告に行ったのにだれも知らないんですよ、文部省の中で。そんなのあるんですかと、こういう話でした。これは英語をやるならその体制はまずいですよね。もうそれは大いに称揚して、そういうことを全国の学校に応募させて、それでそういうのに参加させて、そうするとまさに英語でもって交渉して、英語でもって結論を出して、英語でもって相手を説得してまとめるわけですから、リゾリューションというのは、それを経験させるわけですよ、高校段階でね。そんなのを大いにいいチャンスだと思うんですね。それは実際行われていない。これはやっぱり縦割り行政のせいかどうかよく分かりませんが、官房長官でいらっしゃる方だったら大丈夫ですから、一つお願いしたいと思います。英語教育のためにすべてをそっちの方向に向けるという意味での仕組みをやっぱり本当に考えないと、国内だけでやっているんですよ、今。それをそっちの方に向けないと、いい教育にならないという気がしますね。よけいなことを言いましたけれども。

町村官房長官 英語をしゃべれることに力点を置くことと、読み書きに力点を置くこととは、対立しているとの意見もありますが、これはどういうふうにかえたらいいんでしょう。

小池氏 これは若年層の場合は聞く、話す、それに中心を置いてやる。中学、高校、大学へと進むにつれ、リーディングに重きを置く4技能の訓練へと移っていきます。しかし今文科省が推進していらっしゃる小学校英語は聞く、話すに限るという考え方ではなくて、もっと弾力化をして文字も与える。やはり必要な場合には子供達は知りたがりですからね、A B C Dの書き方と、漢字を知りたがるのと同じですよ。D O Gと書くとドッグというんだ、ああ面白いなという、そういうのがやっぱり動機付けになるんですね。特に小学校5年あたりから顕著になってきます。そういう意味では、小学校1年、2年ですと聞く、話す中心でいいんですが、段々読みも書く訓練も混ぜていかなきゃならないということですね。そうすると、方向として聞く、話すから結局4技能の円満な発達ですね。リーディング能力は、これは中学から高校生、大学生になってきますと特に必要になります。その方向は量を沢山与えるということと、質の高いものが読めるということですよ。これには量を多くこなさなければならぬ。量をこなさないで質の高いものの力をつけるのはなかなか難しい。したがって、聞く、話す、読む、書くというのは、英語教育のシステムから考えると、比重は聞く、話すの方が下の方に来て、それがちょうど三角形のようにずうっと上の学年に伸びていくのに対して、リーディング、ライティングの方は今度は逆三角形のようになってくる。あわせてこういう形になる。そういうふうにお考えいただければいいと思います。あとは、技術的なことですから、それぞれの専門家がいて、それぞれの指導法や教材を使うことになります。今私が申し上げたのは外国語教育政策の問題であります。

それに加えて、日本がまずい状態にあるのは外国語教育は、英語しかやっていないということです。他の言語をほとんどやっていない。特にひどいのは大学生、これがほんとに駄目になりましたね。昔は大学では準必修で第二外国語をやったんですね。でも最近は自由選択になっちゃったんですね。大学のカリキュラムはそれぞれの大学で決めるのです。一般的に英語は1年次に1時間必修です。これが一般の大学のパターンです。4年間ある中で、必修は週1時間の英語、他の外国語は自由選択だから中国語をとるとかドイツ語をとるとか韓国語をとるとか自由にとれるんですね。学生はとって1学期たつと消えちゃう学生がかなりいる。自由選択だから。2学期になると半分は来なくなっちゃう。要するに続かないんですね。そういうような状態が日本の大学全体に及んでいますね。もう学内や学部内で第二外国語の教員の発言力はほとんどありません。これは大学審議会が大学設置基準を自由化しましたね。あのとき以来待ってたとばかりに国立大学では一般教育が崩れてしまった。国立大学の教養部がどんどん解体されてしまった。その教養部の中心になっているのが外国語の教員だったんですね。大体、教養部の中心の6割が外国語の教員だったんです。その中核が英語なんです。周辺が他の外国語だった。これが崩れて、他の学部に全部分散されてしまった。ですから、人事と財政の発言力を失ってしまった。それが全国の大学です。今ようやく盛り返そうとしている大学がでてきた。それは新しい形で出てきている。また、かつては英語の先生は専門が英文学が6割で2割が英語学だった。今は英語教育の先生が6割で、3割が英文学、英語学に変わっている。この十数年の間で

す。これは私が大学教育学会の会長をやっておりましたときに調査した全国調査のデータでございます。

小川委員 今のお話、ちょっとまた同じことを聞くかもしれませんが、今官房長官が最初に質問されたように、今の小学校の英語を考えると、スタンスと言われているのは中学校英語の前倒しをしないようにというのがスタンスで、聞く、話すというのが中心で文法とかライティングは教えないようにというような決まりがあるみたいですが、そういうのは小学校英語の考え方としては妥当なんでしょうか。

小池氏 小学校低学年は論理的思考は得意ではありません、感性が対応するのが一般的な能力です。しかし、5、6年生になると論理的思考ができるようになります。基礎的な文法事項をコミュニケーションプラクティスの中に入れて学習させることは良いことです。この問題の証拠をあげるには、文科省がデータを持っていらっしゃると思います。なぜかという文部科学省は過去10年間で小学校の英語教育指定校制度をつくってありまして、その指定校の指定を受けている、例えば千葉県成田市立成田小学校のように、週あたり3時間1年から6年まで必修でやっているんですよ。データが沢山あるんですね。そういうものの中からそういうこと、この答えが書けるはずなんですね。そういう指定校が全国に何十もありまして、その他に教育特区指定の小学校が増えてきておりますから、そこからデータが出てくるんですね。ですから、文科省がそのつもりでいらっしゃるれば、データを出せば全国からデータが出てくると思いますよ。私どものところは小池科研のデータを出しております。これが小池科研4年間の総合最終報告書、その他にこれが企業が求める英語の分析でございます。膨大なものです。その他に、まだ附属のデータの本がいろいろとありまして、こんな厚さになってきております。小池科研は英語教育では大規模研究として評価されています。しかし一般に知られてはおりません。

安西座長 実際知られていないですよ。

小池氏 そうです。3月の25日に小池科研は公開発表会をやりまして、そこで初めて発表したものでございます。ですから、これはほんとに知られていないと思います。今日は実は記者会見がございまして、20社ばかり来てくれました。これを発表したところ相当大的な反響がありました。日本の英語教育はそんな状態なんですかとって、これは何とかしなきゃとみんな思ってくれたようですね。そんなわけで、これは大変お役に立つものでございますが、4年間で終了しました。今度もう4年継続研究ができることになりまして、今度はここにいらっしゃる投野さんがチーフになってやることになりました。したがって、我々としてはもっと精度の高いものを提案したいというふうに思っております。今まではちょうど建物でいえばマンションのやぐらが組まれた程度でございますね。鉄骨が組まれた程度でして、これから外壁内壁、フローリング、いろいろなものをつくっていかなくやなりませんね。そういうことをこれから4年間やっていくということでございます。

安西座長 今、先生が言われた成田小学校は、この間、教育再生懇談会の委員が視察に行きました。

菅原委員 先ほどもお話しさせていただいたんですけれども、非常に先進的な取り組みで、英語教育そのものも大変勉強させていただいたんですけれども、それが与える人間形成の部分ですとか、それからコミュニケーション能力の基本の部分ですね、スマイル、笑ってコミュニケーションといいましょうか、アイコンタクトとか、そういったものは国語教育でもやっているんですが、非常にそういう部分が子供達に与える影響がプラスのメリットの部分で非常にあるなということを勉強させていただきました。

小池氏 先生それは本当にいいことをおっしゃって下さいました。国語教育と英語教育は相反するものでは決してない。むしろ相乗効果がある。つまり言語に対する目が開くんですね、子供達の。それは比較によって生まれるんですね。比較、例えば英語のbreakでも日本語になると「壊す」になったり「折る」になったりというようなことになるんだよという、そういう発見ですね。あの子達にとっては。そういう世界、比較をすることで一遍に目が開くんですね。ですから、我々英語とか国語とかという世界は決して相反するものではなくて、両々相俟つものだと、そういうふうに教育していかなければいけないということですね。それを私は痛切に感じます。成田小学校とか同じ市の新山小学校とか、近くの小学校の英語教育は私は3年ほど指導していました。ですからその活動ぶりはよく分かっております。

安西座長 ありがとうございます。

もうそろそろというふうに思っておりますが、私自身も言語教育には個人的に大変興味を持っておりますが、今日のお話というのはかなり刺激的なお話だったというふうに思います。受けとめさせていただいて、いろいろこれから議論していきたいと思えます。

町村官房長官 どうもありがとうございました。私も改めて目からうろこという思いで、両先生の話をお聞かせいただきました。個人的なことを言ってすみません。私は昭和31年に小学校5年生から週1時間英語をイギリス人から学校で習いました。出身の学芸大附属世田谷小学校が英語の実験校だったからだと思えるんですね。私はなかなか楽しかったし、そのあと、少なくとも国内で英語を勉強するのは楽でしたから、その2年のおかげで。どんどん広がっているのかなと思ったら、その後全然、小学校での英語の実践が進んでいるというお話はとんと聞けなかった。最近やっと注目されてきたが。我々の受けていた英語の教育がきっと何の評価も得なかったからその後広がらなかったのかなと思うんですが、私が外務大臣までやれたのは、その40年、50年前の英語教育のおかげではないかと、小学校の英語教育の効果はあったと私は実際言いたいんです。

また、資料5に経済財政諮問会議の民間議員ペーパーというのがありまして、その中に「教育の大胆な国際化を」という提言が出されまして、1番目は国際化拠点大学をつくる。これは高等教育レベルなんですけど、2番目が留学生の就職支援、さっき留学生の方々が言っておられたようなことですね。3番目が英語教育の強化ということで、まさに今先生が言われた、英語教育は小学校低学年、中学年から必修化しということが書いてあります。中学・高校の英語教員の質を向上させるため、これこれのことをやって欲しいという

ことで、非常に前向きのことを言っております。

しかも「教育再生懇談会において以下の点について早急に検討いただき、可能なものは『基本方針2008』に盛り込むべき」と言ってまいりましたので、一つこれもこの場で御議論いただき、今日のお話も聞きながら、さらに肉付けをして御提言をいただければありがたいと思っております。国家政策だというお話はしっかり胸に刻みました。

小池氏 ありがとうございます。是非お願いいたしたいと思えます。

山中室長 資料5の3ページ目でございますが、経済財政諮問会議の民間議員の方も、教育再生懇談会において、英語教育について早急に検討いただきたいということでございます。

安西座長 これは、そして今官房長官に大変力強く前向きの言葉をいただきましたので、この懇談会で是非骨太の方針までとにかくこの英語教育についての方針を打ち出したいというふうに思います。

それでは、よろしゅうございましょうか。小池先生、投野先生には大変なエネルギーを注入していただいたと思えますので、本当にお忙しいところありがとうございました。

小池氏 座長の安西先生は、私も慶応の人間ですから、そういう意味では安西先生も昔から存じ上げております。こういう席に呼んでいただいて、こんなにありがたいことはございません。私はあちこちで講演をやってきましたが、対象は少ない人数です。全国へ影響を及ぼすなんてとんでもございません。しかしこういうところへお呼びいただいて、これだけ機会を与えていただいたことは、ここにいる投野さんと一緒に大変に感謝を申し上げたいと思えます。是非大変な危機的な状況がもう30年も続いていることを御理解いただき、抜本的改革に手をつけていただきたいと存じます。私は1975年にジョージタウンから帰って、朝日新聞の論壇に投稿しましたが、それから何も状態がよくなっていないんです。また今日は町村官房長官にまさかここでお目にかかれるとは。1999年の国際応用言語学会世界大会組織委員長のとときに町村外務大臣でしたかね、あのときは大臣でしたかね。

町村官房長官 文部大臣でしたね。

小池氏 お願いいたしまして、ホストになっていただいて、世界の応用言語学者を六本木の飯倉公館で歓迎の夕べをお願いいたしました。そのときには大臣に御挨拶もいただいたことがございまして、懐かしくありがたいことだと思っております。安西先生、皆様方、本当にどうもありがとうございました。

安西座長 それでは、補佐官、どうぞ。

山谷総理補佐官 ありがとうございました。

先ほど総理が各国の英語教科書を御覧になられまして、こんなに中身が違っておっしゃられていたのですが、小池先生、投野先生が、語彙の数とか文章の分量などを実証的にお示しくございまして、ほんとにありがとうございました。それからまた別の小池先生の論文も読ませていただいたんですけれども、英語教育と同時に中国は文化的知識とか国際理解を深めるという要素もきっちりとその中身に組み込んでいるとか、韓国の場合は人格教

育とか健全な道徳観の育成ということもこの英語教育の中に組み込んでいるとか、ただの語学ではなくて国際人として、あるいは普遍的な価値観を持つ人間として育つということも含めてきちんと教材、教科書を作っているんだということが分かりました。恐らくそのような研究が今までなかったのか、あるいは小池先生が一生懸命言われていても英語教育の関係者が無反応だったということが、私は非常に気になっておりまして、そんなことも含めてきちんと受けとめさせていただきたいと思います。

小池氏 ありがとうございます。それについては、一言申し上げたいのは、学習指導要領の総則とか教育基本法とか、学校教育法の中で我々の国を愛することとか、伝統を大事にするとかということは述べているんだけど、英語の指導要領には書いていないんです。ところが中国や韓国では、英語の指導要領に書いてあるんですよ。国を愛すること、文化、伝統、それから他の国を大事にすること、人類のため、これを書いてあるんです。ですから、基本的スタンスがかなり違うんですよ。非常に彼らの方が納得がいくんです。

山谷総理補佐官 成田小学校を見学しましたときにすばらしかったですけれども、でも少しもの足りなさも感じました。それは、小学校2年と6年の中身がそれほど違いがなかったことです。例えばDo you like何とかがWhich would you like何々になるくらいで、でも私は5年生、6年生はもっとレベルの高い、例えば成田山新勝寺や、仏教について説明できるくらいの中身のある英語を教えればと。小学校5、6年生で、それなりにマスターし、国を愛する心というか、誇りを持ちつつ国際人として発信できるような二つの意味で人間形成に良い力を持つことができるのではないかと思ったんですが、先生はその辺の視点はどういうふうにお考えになりますか。

小池氏 今先生のおっしゃるとおりでございまして、あのくらいの子供達の能力はすばらしくて、与えるとどんどんどんどん開発されます。大体台湾で見た小学校2年生は、先生はストーリーを聞かせています。普通の物語を聞かせていて、子供達は分かっているんです。私が見た北京の小学校の3年生は、これは全部英語でやっているんですが、絵本を見せて、そしてそれについてのストーリーを聞かせて、それについて答えさせているんです。短い言葉なんです、これが答えられるんですよ。だからヒアリングもずっと進んでいますから、言葉も使えるようになるんですね。そういうように、彼らからすると、ほんとに我々大人はまだ十分に与えていないんじゃないかというような気がするんですね。大事にする感覚が、子供達を大事にする仕方が間違っていたんじゃないかなというような気がするんですね。やはり鍛えるところは鍛えてやらないと伸びないと思いますね。彼らはそれをやっているんです。私は上海の小学校の校長先生に授業で見たことを伺ったことがあります。小学校、日本では英語の教育では日本語とか英語とかとそういう2つの対立した問題があるんだけど、先生の学校ではどうなんですかと伺いましたら、それは何もありませんよ、20年間私はこうやって英語を教えているけど、そんな話は聞いたことがありません。そういうことを言っていました。さらに、英語だけで十分やっていて、その内容は非常に多岐にわたっています。レベルも高いです。どんどん伸ばすんですね。そしてそ

れもむやみやたらと難しい単語を使っていません。量が多いんです。だから自然に単語も増えちゃうんですね。そういうやり方をしています。今先ほど投野さんの御報告と同じです。ですから、高等学校のリーディングはページ数が日本の教科書の11.5倍あります。北京の高等学校の英語の高等学校のリーディング教科書ですけど、私の手元にあるのを比較してみましたら、11.5倍、これはもうびっくりしました、自分で。すごい違いだなと。これはやられてしまうなと。これじゃ日本人はやられるなというふうにつくづく思いました。だから、私達はこれをこなす必要があります。

山谷総理補佐官 全部を教えないんじゃないのと言われた方がいらっしゃるんですが、6倍の教科書を全部教えていらっしゃるのでしょうか。

小池氏 それは、現場では、全てを教えなくていいそうです。先生が選択して教えて構わないそうです。レッスンも飛ばしてもいいんだそうです。ただ、文法の大事なところだけは押さえるようにしているそうですね。1レッスンごとに沢山ページがありますからね。しかも総合的な仕組みを作っていますね。様々なテスト問題を入れてありますしね。非常に巧みに作っていますね。イギリスの教科書の影響があります。イギリスは英語教育の世界では今世界を制覇していますからね。イギリスから英語教育を直輸入で入れているのは中国、それから東南アジアです。韓国はアメリカの直輸入ですね。日本は両方です。いろんなことが混ざっている、そういう国ですね。

安西座長 どうもありがとうございました。

- 了 -